

1. これまでの経過

「基本構想・基本計画」策定(令和3年3月)以降、庁舎像の具体化に向けて検討を重ねてきました。今年度より基本設計に取り組み、図面に基づく工事費や工期の算出が可能となってきました。

2. 現在の状況(社会的要因)

建設業界は慢性的な人手不足や働き方改革(4週8休等)の実施、大規模案件の増加、建設資材の高騰の状況にあり、本件においても、工事費や工期への影響が発生しています。

3. 工事費

基本設計において、図面に基づき算定したところ、令和5年12月時点の工事費は590億円と見込まれます。(基本構想・基本計画では、他自治体の新庁舎を参考に、一般的な庁舎建設の工事費として303億円を示しました。)

4. 開庁までのスケジュール

働き方改革等の影響により、工期の延伸が見込まれ、開庁目標を令和11年3月から令和13年1月とします。(1年10ヵ月延伸)

5. 今後の取り組み

これまで積み上げてきた新庁舎の建物形状・規模・機能等は維持しつつ、今後の設計を通じてコスト削減を図っていきます。

